

対象校No. 786
注4

学校コード F126310107537
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部^{注1}の設置

届出

注2
京都光華女子大学 看護福祉リハビリテーション学部 福祉リハビリテーション学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人光華女子学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	学長戦略推進部
職名・氏名	マネージャー代理 ダイリ 甲斐 カイ 俊清 トシキヨ
電話番号 (夜間)	075-325-5312 (内線: 303)
e-mail	js@mail.koka.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

看護福祉リハビリテーション学部

＜福祉リハビリテーション学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	40
7. その他全般的事項	41

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 光華女子学園

(2) 大 学 名

京都光華女子大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒615-0882

京都府京都市右京区西京極葛野町38番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(アベ ヤスキ) 阿部 恵木 (令和元年7月)		
学 長	(タカミ シゲル) 高見 茂 (平成31年4月)		
学 部 長	(ホソカワ マサノリ) 細川 昌則 (令和6年4月)		
学科長等	(イシイ ユリコ) 石井 祐理子 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護福祉リハビリテーション学部 福祉リハビリテーション学科 学士（医療福祉）	社会学・社会 福祉学関係 保健衛生学関 係（リハビリ テーション関 係）	4 年	90 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	360 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	90人 () []	人 () []				
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	79 []	() []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	70 []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	69 []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	48 []	() []				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.53	—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に「春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択」し、「春季入学以外の学期区分を設定する年度」を選択してください。
- （春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
- ・ (5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	48 [0] (－)	－ [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
計			－ [－] (－)	－ [－] (－)			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	48 [－] (－)	－ [－] (－)	

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	48 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の数値を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の数値については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{48} = \boxed{-} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護福祉リハビリテーション学部 福祉リハビリテーション学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数				専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 コア 科目	仏教の人間観Ⅰ	1前	2								兼2
	仏教の人間観Ⅱ	1後	2								兼2
	京都光華の学び	1前	1								兼6
	アカデミックスキル入門	1前	1								兼8
	アカデミックライティング	1後	1								兼3
	データサイエンス入門	1後	1								兼4
	伝統文化	2・3・4前後	1								兼6
外国語 コミュニ ケー ション	小計(7科目)	—	9	0	0						兼24
	総合英語Ⅰ	1前	1								兼6
	総合英語Ⅱ	1後	1								兼6
	English in Use A	1・2前		1							兼1
	English in Use B	1・2後		1							兼1
	English in Use C	1・2前		1							兼1
	English in Use D	1・2後		1							兼2
	English in Use E	1・2前		1							兼1
	English in Use F	1・2後		1							兼1
	医療英語	1・2前		1		1					兼1
	中国語Ⅰ	1・2前		1							兼1
	中国語Ⅱ	1・2後		1							兼1
	ハングルⅠ	1・2前		1							兼2
	ハングルⅡ	1・2後		1							兼2
健康と スポーツ	海外での語学研修	1・2・3・4前後	1								兼1
	小計(14科目)	—	2	12	0	1					兼11
	健康の科学	1・2前		2							兼2
	食生活と健康	1・2前		2							兼1
	生涯スポーツ入門	1・2後		2							兼1
	スポーツ実技Ⅰ	1前		1							兼2
	スポーツ実技Ⅱ	1後		1							兼5
	アダブテッドスポーツ	1・2後		1							兼1
	マインドフルネス	1・2前		1							兼1
	教養圏基入門	1・2後		1							兼1
人文・ 社会・ 自然 (Ⅰ群)	小計(8科目)	—	0	11	0						兼10
	哲学と倫理	1・2前後		2							兼1
	くらしのなかの宗教	1・2前		2							兼1
	仏教文化	1・2後		2							兼1
	文化人類学	1・2前		2							兼1
	言語と文学	1・2前後		2							兼1
	日本文化の理解	1・2前		2							兼1
	京都の歴史と文化	1・2前		2							兼2
	芸術文化論	1・2前		2							兼1
	サブカルチャー論	1・2前		2							兼1
	現代アジア事情	1・2前後		2							兼1
	現代欧米事情	1・2後		2							兼1
	国際社会の理解	1・2前		2							兼1
人文・ 社会・ 自然 (Ⅱ群)	国際社会とジェンダー	1・2前後		2							兼1
	小計(13科目)	—	0	26	0						兼12
	心理学	1・2前後		2							兼2
	社会学	1・2後		2							兼1
	日本国憲法	1・2前		2							兼2
	現代社会と法	1・2前		2							兼1
	現代社会と政治	1・2後		2							兼1
	くらしのなかの経済学	1・2前後		2							兼1
	くらしのなかの統計学	1・2後		2							兼1
	情報社会の理解	1・2前		2							兼1
	生命の科学	1・2後		2							兼1
	生活と物理・化学	1・2前		2							兼2
	地域と環境	1・2前後		2							兼1
キャリア デザイ ン	生活と防災	1・2後		2							兼1
	ボランティア論	1・2前		2		1					
	小計(13科目)	—	0	26	0	1					兼12
	情報リテラシー	1前		1							兼4
	情報技術の理解	1・2後		2							兼1
	数値処理の基礎	1・2後		1							兼2
	読解と思考の技法	1・2後		1							兼2
	Webデザイン	2・3前		2							兼1
	産官学連携プロジェクト	1・2前後通		2							兼2
	キャリア実習	1・2前後通		1							兼2
	インターンシップ	3・4前後通		2							兼2
	小計(8科目)	—	0	12	0						兼14
デー タ・サイ エ ン	データサイエンスのための数学	1・2前		1							兼1
	プログラミング入門	1・2後		1							兼1
	AIへのアプローチ	2・3後		1							兼1
	データサイエンスへのアプローチ	2・3前		1							兼1
	データサイエンスPBL	2・3後		2							兼2
	小計(5科目)	—	0	6	0						兼4

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数				専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 コア 科目	仏教の人間観Ⅰ	1前	2								兼2
	仏教の人間観Ⅱ	1後	2								兼2
	京都光華の学び	1前	1								兼6
	アカデミックスキル入門	1前	1								兼7
	アカデミックライティング	1後	1								兼5
	データサイエンス入門	1後	1								兼5
	伝統文化	2・3・4前後	1								兼6
外国語 コミュニ ケー ション	小計(7科目)	—	9	0	0						兼27
	総合英語Ⅰ	1前	1								兼7
	総合英語Ⅱ	1後	1								兼5
	English in Use A	1・2前		1							兼1
	English in Use B	1・2後		1							兼1
	English in Use C	1・2前		1							兼1
	English in Use D	1・2後		1							兼1
	English in Use E	1・2前		1							兼1
	English in Use F	1・2後		1							兼1
	医療英語	1・2前		1		1					兼1
	中国語Ⅰ	1・2前		1							兼1
	中国語Ⅱ	1・2後		1							兼2
	ハングルⅠ	1・2前		1							兼2
	ハングルⅡ	1・2後		1							兼2
健康と スポーツ	海外での語学研修	1・2・3・4前後	1								兼1
	小計(14科目)	—	2	12	0	1					兼13
	健康の科学	1・2前		2					1		兼11
	食生活と健康	1・2前		2							兼1
	生涯スポーツ入門	1・2後		2							兼1
	スポーツ実技Ⅰ	1前		1							兼1
	スポーツ実技Ⅱ	1後		1							兼3
	アダブテッドスポーツ	1・2後		1							兼1
	マインドフルネス	1・2前		1							兼1
	教養圏基入門	1・2後		1							兼1
人文・ 社会・ 自然 (Ⅰ群)	小計(8科目)	—	0	11	0						兼19
	哲学と倫理	1・2前後		2							兼1
	くらしのなかの宗教	1・2前		2							兼1
	仏教文化	1・2後		2							兼1
	文化人類学	1・2前		2							兼1
	言語と文学	1・2前後		2							兼2
	日本文化の理解	1・2前		2							兼1
	京都の歴史と文化	1・2前		2							兼2
	芸術文化論	1・2前		2							兼1
	サブカルチャー論	1・2前		2							兼1
	現代アジア事情	1・2前後		2							兼1
	現代欧米事情	1・2後		2							兼1
	国際社会の理解	1・2前		2							兼1
人文・ 社会・ 自然 (Ⅱ群)	国際社会とジェンダー	1・2前後		2							兼1
	小計(13科目)	—	0	26	0						兼12
	心理学	1・2前後		2							兼2
	社会学	1・2後		2							兼1
	日本国憲法	1・2前		2							兼1
	現代社会と法	1・2前		2							兼1
	現代社会と政治	1・2後		2							兼1
	くらしのなかの経済学	1・2前後		2							兼1
	くらしのなかの統計学	1・2後		2							兼1
	情報社会の理解	1・2前		2							兼1
	生命の科学	1・2後		2							兼1
	生活と物理・化学	1・2前		2							兼2
	地域と環境	1・2前後		2							兼1
キャリア デザイ ン	生活と防災	1・2後		2							兼1
	ボランティア論	1・2前		2		1					
	小計(13科目)	—	0	26	0	1					兼11
	情報リテラシー	1前		1							兼5
	情報技術の理解	1・2後		2							兼1
	数値処理の基礎	1・2後		1							兼2
	読解と思考の技法	1・2後		1							兼2
	Webデザイン	2・3前		2							兼1
	産官学連携プロジェクト	1・2前後通		2					2		兼3
	キャリア実習	1・2前後通		1							兼2
	インターンシップ	3・4前後通		2							兼2
	小計(8科目)	—	0	12	0	2					兼14
デー タ・サイ エ ン	データサイエンスのための数学	1・2前		1							兼1
	プログラミング入門	1・2後		1							兼1
	AIへのアプローチ	2・3後		1							兼1
	データサイエンスへのアプローチ	2・3前		1							兼1
	データサイエンスPBL	2・3後		2							兼2
	小計(5科目)	—	0	6	0						兼4

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	
留 学 生	日本語FⅠ	1前	1							兼1
	日本語FⅡ	1後	1							兼1
	日本語SⅠ	2前	1							兼1
	日本語SⅡ	2後	1							兼1
	日本事情Ⅰ	1前	1							兼1
	日本事情Ⅱ	1後	1							兼1
	小計(6科目)	—	6	0	0					兼1
共 通 専 門 科 目	包括的ヘルスケア論	3前		2			1	2		兼2
	生命倫理	3前		2		2	2	1		
	ターミナルケア	3後		1						兼2
	専門職の連携(基礎)	1後	2			1	1	1		兼5
	専門職の連携(応用)	3・4通		1		2	1			兼4
	仏教と医療福祉Ⅰ	2後	1							兼1
	仏教と医療福祉Ⅱ	3・4前	1							兼1
	医療福祉連携論	2前		2		1		2		
	日常生活支援学	2前		2				1		
	地域災害リハビリテーション	3前		1		1				兼1
	障害者福祉	2前		2						兼1
	小計(11科目)	—	4	13	0	3	3	4		兼15
人 間 と 社 会	子どもと社会福祉	1前	2							兼1
	基礎演習Ⅰ	1前	1			1		1		
	基礎演習Ⅱ	1後	1			1		1		
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前		2				1		
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後		2				1		
	小計(5科目)	—	4	4	0	1		2		兼1
医 療 と 福 祉	基礎演習Ⅲ	2前	1			1	1			
	基礎演習Ⅳ	2後	1			1	1			
	心の健康と社会福祉	1・2後		2				1		
	保健医療と福祉	2後		2				1		
	精神保健福祉制度論	3前		2						兼1
	小計(5科目)	—	2	6	0	1	1	1		兼1
社 会 福 祉 の 基 礎	社会福祉専門演習Ⅰ	3前	2					2		
	社会福祉専門演習Ⅱ	3後	2					2		
	医学知識	2前		2						兼1
	社会福祉調査の基礎	2前		2						兼1
	ソーシャルワークの基盤と専門職	1前		2		1				
	ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)	1後		2		1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2前		2		1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2後		2		1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	3前		2			1			
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	3後		2			1			
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前		2		1				
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後		2		1				
	小計(12科目)	—	4	20	0	2		2		兼2
社 会 福 祉 の 展 開	社会福祉専門演習Ⅲ	4前	2				1	1		
	社会福祉専門演習Ⅳ	4後	2				1	1		
	卒業研究	4通	4				1	1		
	ソーシャルワーク演習	2前		2						兼2
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅰ	2後		2						兼2
	社会保障Ⅰ	2前		2				1		
	社会保障Ⅱ	2後		2				1		
	高齢者福祉	2前		2						兼1
	児童・家庭福祉(子ども家庭福祉)	2前		2		1				
	生活保護制度	2前		2						兼1
	権利擁護を支える法制度	2前		2						兼1
	刑事司法と福祉	2後		2						兼1
	福祉サービスの組織と経営	3前		2						兼1
	社会的養護Ⅰ	3前		2		1				
	スクールソーシャルワーク概論	2・3・4前		2			1			
	リハビリテーションの理念	3・4後		2		1				
	発達障害と制度	1後		2			1			
	小計(17科目)	—	8	28	0	2	1	2		兼6
社 会 福 祉 の 応 用	社会福祉学特講Ⅰ	4前		2			1			
	社会福祉学特講Ⅱ	4前		2			1			
	社会福祉学特講Ⅲ	4後		2			1	1		
	社会福祉学特講Ⅳ	4通		2			1			
	精神医学と精神医療Ⅰ	3通		2		1				
	精神医学と精神医療Ⅱ	4通		2		1				
	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	3前		2						兼1
	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	3通		2			1			
	精神保健福祉の原理Ⅰ	3後		2				1		
	精神保健福祉の原理Ⅱ	3後		2				1		
	ソーシャルワークの理論と方法(専門)Ⅰ	3前		2				1		
	ソーシャルワークの理論と方法(専門)Ⅱ	3後		2						兼1
	精神障害リハビリテーション論	3前		2						兼1
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅱ	3前		2						兼2
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅲ	3後		2						兼2
	ファミリーソーシャルワーク論	3・4前		2			1			
	認知症の作業療法	3・4後		1				1		
	子どもの作業療法	3・4後		1		1			1	
	社会的養護Ⅱ	3後		2				1		
	小計(19科目)	—	0	36	0	2	1	2	2	兼4

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	
留 学 生	日本語FⅠ	1前	1							兼1
	日本語FⅡ	1後	1							兼1
	日本語SⅠ	2前	1							兼1
	日本語SⅡ	2後	1							兼1
	日本事情Ⅰ	1前	1							兼1
	日本事情Ⅱ	1後	1							兼1
	小計(6科目)	—	6	0	0					兼2
共 通 専 門 科 目	包括的ヘルスケア論	3前		2				2		兼3
	生命倫理	3前		2		2	1	1		兼1
	ターミナルケア	3後		1						兼2
	専門職の連携(基礎)	1後	2				1	1	1	兼4
	専門職の連携(応用)	3・4通		1		2	1			兼3
	仏教と医療福祉Ⅰ	2後	1							兼1
	仏教と医療福祉Ⅱ	3・4前	1							兼1
	医療福祉連携論	2前		2		1		2		
	日常生活支援学	2前		2				1		
	地域災害リハビリテーション	3前		1		1				兼1
	障害者福祉	2前		2						兼1
	小計(11科目)	—	4	13	0	3	3	4	1	兼15
人 間 と 社 会	子どもと社会福祉	1前	2							兼1
	基礎演習Ⅰ	1前	1					1		
	基礎演習Ⅱ	1後	1					1		
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前		2				1		
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後		2				1		
	小計(5科目)	—	4	4	0			2		兼1
医 療 と 福 祉	基礎演習Ⅲ	2前	1			1	1			
	基礎演習Ⅳ	2後	1				1	1		
	心の健康と社会福祉	1・2後		2				1		
	保健医療と福祉	2後		2				1		
	精神保健福祉制度論	3前		2						兼1
	小計(5科目)	—	2	6	0	1	1	1		兼1
社 会 福 祉 の 基 礎	社会福祉専門演習Ⅰ	3前	2					2		
	社会福祉専門演習Ⅱ	3後	2					2		
	医学知識	2前		2						兼1
	社会福祉調査の基礎	2前		2						兼1
	ソーシャルワークの基盤と専門職	1前		2		1				
	ソーシャルワークの基盤と専門職(専門)	1後		2		1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2前		2		1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2後		2		1				
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	3前		2				1		
	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	3後		2				1		
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前		2		1				
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後		2		1				
	小計(12科目)	—	4	20	0	2		2		兼2
社 会 福 祉 の 展 開	社会福祉専門演習Ⅲ	4前	2					1	1	
	社会福祉専門演習Ⅳ	4後	2					1	1	
	卒業研究	4通	4					1	1	
	ソーシャルワーク演習	2前		2						兼2
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅰ	2後		2						兼2
	社会保障Ⅰ	2前		2				1		
	社会保障Ⅱ	2後		2				1		
	高齢者福祉	2前		2						兼1
	児童・家庭福祉(子ども家庭福祉)	2前		2		1				
	生活保護制度	2前		2						兼1
	権利擁護を支える法制度	2前		2						兼1
	刑事司法と福祉	2後		2						兼1
	福祉サービスの組織と経営	3前		2						兼1
	社会的養護Ⅰ	3前		2			1			
	スクールソーシャルワーク概論	2・3・4前		2				1		
	リハビリテーションの理念	3・4後		2			1			
	発達障害と制度	1後		2				1		
	小計(17科目)	—	8	28	0	2	1	2		兼6
社 会 福 祉 の 応 用	社会福祉学特講Ⅰ	4前		2				1		
	社会福祉学特講Ⅱ	4前		2				1		
	社会福祉学特講Ⅲ	4後		2				1	1	
	社会福祉学特講Ⅳ	4通		2				1		
	精神医学と精神医療Ⅰ	3通		2		1				
	精神医学と精神医療Ⅱ	4通		2		1				
	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	3前		2						兼1
	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	3通		2				1		
	精神保健福祉の原理Ⅰ	3後		2				1		
	精神保健福祉の原理Ⅱ	3後		2				1		
	ソーシャルワークの理論と方法(専門)Ⅰ	3前		2				1		
	ソーシャルワークの理論と方法(専門)Ⅱ	3後		2						兼1
	精神障害リハビリテーション論	3前		2						兼1
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅱ	3前		2						兼2
	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅲ	3後		2						兼2
	ファミリーソーシャルワーク論	3・4前		1				1		
	認知症の作業療法	3・4後		1					1	
	子どもの作業療法	3・4後		1		1			1	
	社会的養護Ⅱ	3後		2				1		
	小計(19科目)	—	0	36	0	2	1	2	2	兼4

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	
社会福祉の発展	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅳ	4前		2						兼2
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2通		2		1		1		
	ソーシャルワーク実習指導ⅡA	3通		2		1		1		兼1
	ソーシャルワーク実習指導ⅡB	3通		2		1		1		兼1
	ソーシャルワーク実習A	3通		4		1		1		兼1
	ソーシャルワーク実習B	3通		2		1		1		兼1
	精神保健福祉演習Ⅰ	3前		2				1		
	精神保健福祉演習Ⅱ	4後		2						兼1
	精神保健福祉演習Ⅲ	4後		2						兼1
	精神保健福祉実習指導Ⅰ	3前		2				1		
	精神保健福祉実習指導Ⅱ	4前		4				1		兼1
	精神保健福祉実習A	4通		2				1		兼1
	精神保健福祉実習B	4通		3				1		兼1
人間と社会	小計(13科目)	—	0	31	0	2		2		兼5
	基礎ゼミⅠ	1前	1			1	1			
	基礎ゼミⅡ	1後	1			1	1			
	言語運用と数的処理の基礎	1前		1						兼2
	教育学	2前		1						兼1
	健康カウンセリング	3前		2			1			
医療と福祉	社会と統計	3前		2						兼1
	小計(6科目)	—	5	3	0	1	1			兼4
	社会保障制度・関係法規	3前		1				1	1	
	地域言語聴覚療法	3後		1						
	栄養サポート論	3前		2						兼1
	生物の基礎	1後		2						兼1
言語聴覚療法の基礎	小計(4科目)	—	2	4	0		1		1	兼2
	臨床医学総論	1前	1				1			兼1
	人体の構造と機能Ⅰ	1後	2							兼1
	リハビリテーション概論・医学	2後	2							兼5
	音声・言語・聴覚医学Ⅰ(呼吸発声発語系)	1後		1		1				
	音声・言語・聴覚医学Ⅱ(聴覚系)	1前		1						
	音声・言語・聴覚医学Ⅲ(神経系)	1後		1		1				
	言語発達学	1前	2					1		
	生涯発達心理学	3後	2					1		
	認知・学習心理学	2後	2			1				
	臨床心理学	3後	2							兼1
	言語聴覚障害学概論	1前	2			1	1			
	小計(11科目)	—	18	0	0	3	1	1		兼8
言語聴覚療法の展開	内科学	2前	2			1				
	小児科学	2前	1							兼1
	耳鼻咽喉科学	2前		1			1			兼1
	形成外科学	2前	1							兼1
	精神医学	2前	1			1				
	臨床神経学	2前	1			1				
	臨床歯科医学・口腔外科学	2後	1							兼1
	心理測定法	3後	1			1				
	言語学	1後	2							兼1
	音声学	2前	2							兼1
	音響学	2前	2							兼1
	聴覚心理学	2後	1				1			
	失語症Ⅰ	1後	1				1			
	失語症Ⅱ	2前	1				1			
	高次脳機能障害Ⅰ	2後	1			1				
	高次脳機能障害Ⅱ	3前	1			1				
	言語発達障害学ⅠA(各論)	1後	1				1			
	言語発達障害学ⅠB(各論)	2前	1				1			
	言語発達障害学Ⅱ(評価)	2後	2				1			
	言語発達障害学Ⅲ(指導法)	3前	2				1			
	発声発語障害ⅠA(小児構音障害)	2後	1				1			
	発声発語障害ⅠB(小児構音障害)	3前	1				1			
	発声発語障害ⅡA(成人)	2前	1			1				
	発声発語障害ⅡB(成人)	2後	1			1				
	発声発語障害Ⅲ(吃音)	2前	1							兼1
	摂食嚥下障害学	2前	2							兼5
	聴覚障害学Ⅰ(補聴・人工内耳)	2前	1				1			
	聴覚障害学Ⅱ(小児)	2後	2				1			
	聴覚障害学Ⅲ(成人)	3前	2							兼1
	聴覚医学Ⅳ	3前	1				1			
	小計(30科目)	—	39	0	0	2	2	1		兼13
言語聴覚療法の応用	言語聴覚障害診断学演習Ⅰ(小児)	3後	1				1	1		兼1
	失語症演習	2前		1		1	1			
	言語聴覚障害診断学演習Ⅱ(成人)	3前	1			1	1			
	高次脳機能障害演習	3前後	1			1	1	1		
	言語発達障害学演習	3前	1			1	1	1		
	発声発語障害演習Ⅰ(小児)	3後	1				1	1		
	発声発語障害演習Ⅱ(成人)	3前	1			1	1	1		兼1
	摂食嚥下障害学演習	2後	1	1		1	1			兼2
	聴覚障害学演習	3後	1				1			兼2
	画像診断学演習	3後	1				1			兼1
	言語聴覚障害学総合演習(検査・機器)	3後				1	2			
	小計(11科目)	—	10	1	0	3	2	2	1	兼6

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	
社会福祉の発展	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅳ	4前		2						兼2
	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2通		2		1		1		
	ソーシャルワーク実習指導ⅡA	3通		2		1		1		兼1
	ソーシャルワーク実習指導ⅡB	3通		2		1		1		兼1
	ソーシャルワーク実習A	3通		4		1		1		兼1
	ソーシャルワーク実習B	3通		2		1		1		兼1
	精神保健福祉演習Ⅰ	3前		2				1		
	精神保健福祉演習Ⅱ	4後		2						兼1
	精神保健福祉演習Ⅲ	4後		2						兼1
	精神保健福祉実習指導Ⅰ	3前		2				1		
	精神保健福祉実習指導Ⅱ	4前		4				1		兼1
	精神保健福祉実習A	4通		2				1		兼1
	精神保健福祉実習B	4通		3				1		兼1
人間と社会	小計(13科目)	—	0	31	0	2		2		兼5
	基礎ゼミⅠ	1前	1			1		1		
	基礎ゼミⅡ	1後	1			1		1		
	言語運用と数的処理の基礎	1前		1						兼2
	教育学	2前		1						兼1
	健康カウンセリング	3前		2						兼1
医療と福祉	社会と統計	3前		2						兼1
	小計(6科目)	—	5	3	0	1		1		兼5
	社会保障制度・関係法規	3前		1				1	1	
	地域言語聴覚療法	3後		1						
	栄養サポート論	3前		2						兼1
	生物の基礎	1後		2						兼1
言語聴覚療法の基礎	小計(4科目)	—	2	4	0		1		1	兼2
	臨床医学総論	1前	1				1			兼1
	人体の構造と機能Ⅰ	1後	2							兼1
	リハビリテーション概論・医学	2後	2							兼5
	音声・言語・聴覚医学Ⅰ(呼吸発声発語系)	1後		1			1			
	音声・言語・聴覚医学Ⅱ(聴覚系)	1前		1						
	音声・言語・聴覚医学Ⅲ(神経系)	1後		1		1				
	言語発達学	1前	2						1	
	生涯発達心理学	3後	2						1	
	認知・学習心理学	2後	2			1				
	臨床心理学	3後	2							兼1
	言語聴覚障害学概論	1前	2			1	1			
	小計(11科目)	—	18	0	0	3	1	1	1	兼8
言語聴覚療法の展開	内科学	2前	2			1				
	小児科学	2前	1							兼1
	耳鼻咽喉科学	2前		1				1		兼1
	形成外科学	2前	1							兼1
	精神医学	2前	1					1		
	臨床神経学	2前	1					1		
	臨床歯科医学・口腔外科学	2後	1							兼1
	心理測定法	3後	1							
	言語学	1後	2				1	1		
	音声学	2前	2							兼1
	音響学	2前	2							兼1
	聴覚心理学	2後	1				1			
	失語症Ⅰ	1後	1				1		1	
	失語症Ⅱ	2前	1							兼1
	高次脳機能障害Ⅰ	2後	1			1				
	高次脳機能障害Ⅱ	3前	1			1				
	言語発達障害学ⅠA(各論)	1後	1						1	
	言語発達障害学ⅠB(各論)	2前	1						1	
	言語発達障害学Ⅱ(評価)	2後	2						1	
	言語発達障害学Ⅲ(指導法)	3前	2						1	
	発声発語障害ⅠA(小児構音障害)	2後	1				1		1	
	発声発語障害ⅠB(小児構音障害)	3前	1				1		1	
	発声発語障害ⅡA(成人)	2前	1			1				
	発声発語障害ⅡB(成人)	2後	1			1				
	発声発語障害Ⅲ(吃音)	2前	1							兼1
	摂食嚥下障害学	2前	2							兼5
	聴覚障害学Ⅰ(補聴・人工内耳)	2前	1					1		
	聴覚障害学Ⅱ(小児)	2後	2					1		
	聴覚障害学Ⅲ(成人)	3前	2							兼1
	聴覚医学Ⅳ	3前	1				1			
	小計(30科目)	—	39	0	0	3	1	2	1	兼13
言語聴覚療法の応用	言語聴覚障害診断学演習Ⅰ(小児)	3後	1				1	1		兼1
	失語症演習	2前		1			1			兼1
	言語聴覚障害診断学演習Ⅱ(成人)	3前	1			1				兼1
	高次脳機能障害演習	3前後	1			1	1	1		
	言語発達障害学演習	3前	1				1	1	1	
	発声発語障害演習Ⅰ(小児)	3後	1				1	1	1	
	発声発語障害演習Ⅱ(成人)	3前	1			1	1	1		兼2
	摂食嚥下障害学演習	2後	1	1		1	1			兼2
	聴覚障害学演習	3後	1				1			兼2
	画像診断学演習	3後	1				1			兼1
	言語聴覚障害学総合演習(検査・機器)	3後				1	1			兼1
	小計(11科目)	—	10	1	0	3	1	2	1	兼7

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
言語聴覚療法の発展	言語聴覚障害実習Ⅰ	3後	1			2	2	2	1		兼3
	言語聴覚障害実習Ⅱ	3後		1		2	2	2	1		
	言語聴覚障害実習Ⅲ	4前	1			2	2	2	1		
	言語聴覚障害実習Ⅳ	4前		1		2	2	2	1		
	言語聴覚療法管理学	4後	2			2					
	認知症特論	4後		1		1					
	摂食嚥下障害学特論	4後		1							
	卒業研究	4通	2			2		1			
	専門ゼミⅠ	4前	1			3	2	2	1		
	専門ゼミⅡ	4後	1			3	2	2	1		
	臨床実習(見学実習)1週間	2後	1			2	2	2	1		
	臨床実習(評価実習)4週間	3通	4			2	2	2	1		
	臨床実習(総合実習)8週間	4前	8			2	2	2	1		
	小計(13科目)	—	21	4	0	3	2	2	1		兼3
科学的思考の基盤／人間生活／社会の理解	基礎ゼミⅠ	1前	1						2		兼1
	基礎ゼミⅡ	1後	1			1					
	災害看護論	2前		1							
	小計(3科目)	—	2	1	0	1			2		兼2
人体の構造と機能の発達	人体の構造と機能Ⅰ	1前	2								兼2
	人体の構造と機能演習Ⅰ	1後	1						2		
	人体の構造と機能Ⅱ	1前	2				1		1		
	人体の構造と機能演習Ⅱ	1後	1								
	臨床心理学	2前	2								
	人間発達学	1前	2			1					
	運動学	1後	2				1	1			
	小計(7科目)	—	12	0	0	1	1	1	2		兼4
疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	臨床医学総論	1前	2								兼2
	内部障害と臨床医学	1後	2								
	精神障害と臨床医学	2前	2								
	神経・筋系障害と臨床医学	2前	2								
	運動器障害と臨床医学	2前	2								
	小児の障害と臨床医学	2後	2								
	老年期の障害と臨床医学	2後	2								
	栄養学	2後	1								
	安全管理と救急処置	2後	2								
	小計(9科目)	—	17	0	0						兼10
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーションの理念	1後	2			1					兼1
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2				1				
	公衆衛生学	2前		2							
	小計(3科目)	—	4	2	0	1		1			兼1
法学	作業療法学概論	1前	2			1				1	
	基礎作業学	1前	2						1	1	
	作業療法技術演習	1後	1					1	1		
	小計(3科目)	—	5	0	0	1		1	2		
作業療法	作業療法管理学	3前	2			1					
	小計(1科目)	—	2	0	0	1					
作業療法評価学	作業療法評価学	2前	2				1	1	1		
	作業療法評価学演習	2前	2			1		1	1		
	精神機能作業療法学	3前	2					1			
	精神機能作業療法学演習	3後	1					1	1		
	小計(4科目)	—	6	0	0	1		1	1		
作業法治療学	日常生活支援学演習Ⅰ	2後	1				1				兼2
	日常生活支援学演習Ⅱ	3前	1				1				
	高齢期作業療法学	2前	2					1			
	高齢期作業療法学演習	2後	1						1		
	身体機能作業療法学Ⅰ	2前	2			1					
	身体機能作業療法学Ⅱ	2前	2			1					
	身体機能作業療法学Ⅲ	2後	2					1			
	身体機能作業療法学演習Ⅰ	3前	1			1					
	身体機能作業療法学演習Ⅱ	3後	1			1					
	発達期作業療法学	3前	2			1					
	発達期作業療法学演習	3後	1			1					
	終末期作業療法学	3前	2			1					
	義肢装具に関わる作業療法	3前	2			1					
	認知症の作業療法	2後		1					1		
地域・在宅作業療法学	子どもの作業療法	2後		1		1			1		兼1
	音楽療法	2前		2							
	国際リハビリテーション	2後		2		2					
	京都伝統文化作業技術論	3前	1			1	1				
	小計(18科目)	—	21	6	0	2	2	1	2		兼5
	地域・在宅作業療法学Ⅰ	2後	2					1			兼1
	地域・在宅作業療法学Ⅱ	3前	2					1			
	小計(2科目)	—	4	0	0			1			兼1
臨床実習	見学実習	1後	1						1		
	地域実習	2後	1						1		
	評価実習	3後	4					1	1		
	総合臨床実習Ⅰ	3後	8			2	2	2	2		
	総合臨床実習Ⅱ	4前	8			2	2	2	2		
	臨床実習事前事後評価	3後	1			1			1		
	小計(6科目)	—	23	0	0	2	2	2	2		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
言語聴覚療法の発展	言語聴覚障害実習Ⅰ	3後	1			2	2	2	1		兼3
	言語聴覚障害実習Ⅱ	3後		1		2	2	2	1		
	言語聴覚障害実習Ⅲ	4前	1			2	2	2	1		
	言語聴覚障害実習Ⅳ	4前		1		2	2	2	1		
	言語聴覚療法管理学	4後	2			2					
	認知症特論	4後		1		1					
	摂食嚥下障害学特論	4後		1							
	卒業研究	4通	2			2		1			
	専門ゼミⅠ	4前	1			3	1	2	1		
	専門ゼミⅡ	4後	1			3	1	2	1		
	臨床実習(見学実習)1週間	2後	1			2	1	2	1		
	臨床実習(評価実習)4週間	3通	4			2	1	2	1		
	臨床実習(総合実習)8週間	4前	8			2	1	2	1		
	小計(13科目)	—	21	4	0	3	1	2	1		
科学的思考の基盤の確立／社会の理解／人間生活	基礎ゼミⅠ	1前	1						2		兼1
	基礎ゼミⅡ	1後	1			1					
	災害看護論	2前		1							
	小計(3科目)	—	2	1	0	1			2		兼2
人体の構造と機能の発達及び心身の発達	人体の構造と機能Ⅰ	1前	2								兼2
	人体の構造と機能演習Ⅰ	1後	1					1	2		
	人体の構造と機能Ⅱ	1後	2								
	人体の構造と機能演習Ⅱ	1後	1					1	2		
	臨床心理学	2前	2								
	人間発達学	1前	2			1					
	運動学	1後	2				1	1			兼1
	小計(7科目)	—	12	0	0	1	1	1	2		兼5
疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	臨床医学総論	1前	2								兼2
	内部障害と臨床医学	1後	2								
	精神障害と臨床医学	2前	2								
	神経・筋系障害と臨床医学	2前	2								
	運動器障害と臨床医学	2前	2								
	小児の障害と臨床医学	2後	2								
	老年期の障害と臨床医学	2後	2								
	栄養学	2後	1								
	安全管理と救急処置	2後	2								
	小計(9科目)	—	17	0	0						兼10
保健医療福祉とリハビリテーションの理念	リハビリテーションの理念	1後	2			1					兼1
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2				1				
	公衆衛生学	2前		2							
	小計(3科目)	—	4	2	0	1		1			兼1
基礎作業学	作業療法学概論	1前	2			1					
	基礎作業学	1前	2			1		1			
	作業療法技術演習	1後	1					1	1		
	小計(3科目)	—	5	0	0	2		1	2		
作業療法	作業療法管理学	3前	2			1					
	小計(1科目)	—	2	0	0	1					
作業療法評価学	作業療法評価学	2前	2				1	1			
	作業療法評価学演習	2前	1			1		1			
	精神機能作業療法学	3前	2					1			
	精神機能作業療法学演習	3後	1					1			
	小計(4科目)	—	6	0	0	1		1	1		
作業法治療学	日常生活支援学演習Ⅰ	2後	1				1				兼2
	日常生活支援学演習Ⅱ	3前	1				1				
	高齢期作業療法学	2前	2						1		
	高齢期作業療法学演習	2後	1						1		
	身体機能作業療法学Ⅰ	2前	2			1					
	身体機能作業療法学Ⅱ	2前	2			1					
	身体機能作業療法学Ⅲ	2後	2					1			
	身体機能作業療法学演習Ⅰ	3前	1			1					
	身体機能作業療法学演習Ⅱ	3後	1			1					
	発達期作業療法学	3前	2			1					
	発達期作業療法学演習	3後	1			1					
	終末期作業療法学	3前	2			1					
	義肢装具に関わる作業療法	3前	2				1				
	認知症の作業療法	2後		1					1		
地域・在宅作業療法学	子どもの作業療法	2後		1		1			1		
	音楽療法	2前		2							
	国際リハビリテーション	2後		2		2					
	京都伝統文化作業技術論	3前	1			1	1				
	小計(18科目)	—	21	6	0	2	2	1	2		兼5
	小計(2科目)	—	4	0	0			1			兼1
臨床実習	見学実習	1後	1						1		
	地域実習	2後	1						1		
	評価実習	3後	4					1	1		
	総合臨床実習Ⅰ	3後	8			2	2	2	2		
	総合臨床実習Ⅱ	4前	8			2	2	2	2		
	臨床実習事前事後評価	3後	1				1		1		
	小計(6科目)	—	23	0	0	2	2	2	2		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
研究 関連	卒業研究	4通年	2			1	1				
	小計(1科目)	—	2	0	0	1	1				
	総合作業療法学	4通年	2					1			
	教育学	3・4前		1							兼1
	小計(2科目)	—	2	1	0			1			兼1
合計(290科目)		—	234	253	0	7	5	6	3	0	兼143
卒業要件及び履修方法											
【社会福祉専攻】 リベラルアーツ教育科目は28単位以上修得すること(必修11単位、選択必修4単位、選択13単位)。専門科目は100単位以上修得すること(必修24単位、選択76単位)。リベラルアーツ教育科目と専門科目を合わせて計128単位以上修得すること。 ※「医療福祉連携論」は必修とする。 【言語聴覚専攻】 リベラルアーツ科目は18単位以上修得すること(必修12単位、選択必修5単位、選択1単位)。共通専門・専門基礎・専門科目は110単位以上修得すること。リベラルアーツ教育科目と共通専門・専門基礎・専門科目を合わせて計128単位以上修得すること。 ※「医療英語」「生命倫理」「医療福祉連携論」は必修とする。 【作業療法専攻】 リベラルアーツ教育科目は20単位以上(必修12単位、選択必修4単位、選択4単位)、専門科目 108単位以上(必修106単位、選択2単位)修得し、128単位以上修得すること。 ※「医療英語」「日常生活支援学」は必修とする。 ※他の専攻の専門科目を履修することはできない。 (履修登録上限単位数:年間48単位)											

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
研究 関連	卒業研究	4通年	2			1	1				
	小計(1科目)	—	2	0	0	1	1				
	総合作業療法学	4通年	2					1			
	教育学	3・4前		1							兼1
	小計(2科目)	—	2	1	0			1			兼1
合計(290科目)		—	234	253	0	7	4	6	3	0	兼155
卒業要件及び履修方法											
【社会福祉専攻】 リベラルアーツ教育科目は28単位以上修得すること(必修11単位、選択必修4単位、選択13単位)。専門科目は100単位以上修得すること(必修24単位、選択76単位)。リベラルアーツ教育科目と専門科目を合わせて計128単位以上修得すること。 ※「医療福祉連携論」は必修とする。 【言語聴覚専攻】 リベラルアーツ科目は18単位以上修得すること(必修12単位、選択必修5単位、選択1単位)。共通専門・専門基礎・専門科目は110単位以上修得すること。リベラルアーツ教育科目と共通専門・専門基礎・専門科目を合わせて計128単位以上修得すること。 ※「医療英語」「生命倫理」「医療福祉連携論」は必修とする。 【作業療法専攻】 リベラルアーツ教育科目は20単位以上(必修12単位、選択必修4単位、選択4単位)、専門科目 108単位以上(必修106単位、選択2単位)修得し、128単位以上修得すること。 ※「医療英語」「日常生活支援学」は必修とする。 ※他の専攻の専門科目を履修することはできない。 (履修登録上限単位数:年間48単位)											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために**未開講**となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「**臨地実務実習**」による授業科目には「【臨】」、「**連携実務演習**」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・担当教員の変更に伴い、「アカデミックスキル入門」の兼任・兼任の配置を「8」から「7」へ変更。
- ・教育効果向上の理由により、「アカデミックライティング」の兼任・兼任の配置を「3」から「5」へ変更。
- ・時間割調整の理由により、「データサイエンス入門」の兼任・兼任の配置を「4」から「5」へ変更。
- ・時間割調整の理由により、「総合英語Ⅰ」の兼任・兼任の配置を「6」から「7」へ変更。
- ・時間割調整の理由により、「総合英語Ⅱ」の兼任・兼任の配置を「6」から「5」へ変更。
- ・クラス数の調整に伴い、「English in Use D」の兼任・兼任の配置を「2」から「1」へ変更。
- ・クラス数の調整に伴い、「医療英語」の兼任・兼任の配置を「0」から「1」へ変更。
- ・教育効果向上の理由により、「中国語Ⅱ」の兼任・兼任の配置を「1」から「2」へ変更。
- ・教育効果向上の理由により、「健康の科学」の担当教員を兼任・兼任「1」から「助教1」、兼任・兼任「11」へ変更。
- ・時間割調整の理由により、「スポーツ実技Ⅰ」の兼任・兼任の配置を「2」から「1」へ変更。
- ・担当教員の退職および時間割調整の理由により、「スポーツ実技Ⅱ」の兼任・兼任の配置を「5」から「3」へ変更。
- ・教育効果向上の理由により、「言語と文学」の兼任・兼任の配置を「1」から「2」へ変更。
- ・時間割調整の理由により、「日本国憲法」の兼任・兼任の配置を「2」から「1」へ変更。
- ・クラス数の調整に伴い、「情報リテラシー」の兼任・兼任の配置を「4」から「5」へ変更。
- ・教育効果向上の理由により、「産官学連携プロジェクト」の担当教員を兼任・兼任「2」から「教授2」、兼任・兼任「3」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「包括的ヘルスケア論」の担当教員を「准教授1、講師2」兼任・兼任「2」から「講師2」、兼任・兼任「3」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「生命倫理」の担当教員を「准教授2」から「准教授1」、兼任・兼任「1」へ変更。
- ・担当教員の変更に伴い、「専門職の連携(基礎)」の担当教員を「教授・准教授・講師1」兼任・兼任「5」から「准教授・講師・助教1」兼任・兼任の配置を「4」へ変更。
- ・担当教員の退職に伴い、「専門職の連携(応用)」の兼任・兼任の配置を「4」から「3」へ変更。
- ・クラス数の調整に伴い、「基礎演習Ⅰ」の担当教員を「教授・講師1」から「講師1」へ変更。
- ・クラス数の調整に伴い、「基礎演習Ⅱ」の担当教員を「教授・講師1」から「講師1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「基礎ゼミⅠ」の担当教員を「教授・准教授1」から「教授・講師1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「基礎ゼミⅡ」の担当教員を「教授・准教授1」から「教授・講師1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「健康カウンセリング」の担当教員を「准教授1」から、兼任・兼任「1」へ変更。
- ・担当教員の変更に伴い、「言語発達学」の担当教員を「講師1」から「助教1」へ変更。
- ・教育効果向上の理由により、「言語学」の担当教員を兼任・兼任「1」から「教授・准教授1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「失語症Ⅰ」の担当教員を「准教授1」から「教授・講師1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「失語症Ⅱ」の担当教員を「准教授1」から兼任・兼任「1」へ変更。
- ・担当教員の変更に伴い、「言語発達障害学ⅠA(各論)」の担当教員を「講師1」から「助教1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「失語症演習」の担当教員を「准教授1」から兼任・兼任「1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「言語聴覚障害診断学演習Ⅱ(成人)」の担当教員を「准教授1」から兼任・兼任「1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「言語聴覚障害学総合演習(検査・機器)」の担当教員を「准教授1」から兼任・兼任「1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「言語聴覚障害実習Ⅰ」の担当教員を「准教授1」から兼任・兼任「1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「言語聴覚障害実習Ⅱ」の担当教員を「准教授1」から兼任・兼任「1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「言語聴覚障害実習Ⅲ」の担当教員を「准教授1」から兼任・兼任「1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「言語聴覚障害実習Ⅳ」の担当教員を「准教授1」から兼任・兼任「1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「専門ゼミⅠ」の担当教員を「准教授2」から「准教授1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「専門ゼミⅡ」の担当教員を「准教授2」から「准教授1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「臨床実習(見学実習)1週間」の担当教員を「准教授2」から「准教授1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「臨床実習(評価実習)4週間」の担当教員を「准教授2」から「准教授1」へ変更。
- ・担当教員の定年退職に伴い、「臨床実習(総合実習)8週間」の担当教員を「准教授2」から「准教授1」へ変更。
- ・教育効果向上の理由により、「人体の構造と機能Ⅱ」の配当年次を「1前」から「1後」へ変更。
- ・教育効果向上の理由により、「人体の構造と機能演習Ⅰ」の担当教員を「助教2」から「講師1、助教2」へ変更。
- ・担当教員の変更に伴い、「人体の構造と機能演習Ⅱ」の担当教員を「准教授・助教1」から「講師1、助教2」へ変更。
- ・教育効果向上の理由により、「運動学」の担当教員を「准教授・講師1」から「准教授・講師1」、兼任・兼任「1」へ変更。
- ・教育効果向上の理由により、「基礎作業学」の担当教員を「助教1」から「教授・助教1」へ変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
146 科目	144 科目	0 科目	290 科目	146 科目 []	144 科目 []	0 科目 []	290 科目 []	(記入例：指定規則の場合) 【旧カリキュラム】 設置時の計画：必修○科目、選択○科目、自由○科目、 計 (A) ○科目 変更状況：必修○科目、選択○科目、自由○科目、 計○科目

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{290} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分			内 容				備考		
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	京都光華女子大学大学院及び京都光華女子大学短期大学部と共用 (短大必要面積：4,100㎡、3,300㎡) 運動場用地は、校舎敷地と別地(車 約20分) 2022年11月頃、運動場用地内(大原野グランド)に、市や国、個人所有の土地が含まれていることが発覚した。 (6筆：合計 781.43㎡)。それを是正するため、市や国等と相談していたが、売り払いできる時期が未定という回答であった。このうち、一部の土地は、2023年度に売り払いの承諾が得られたため、2023年11月と2024年4月に土地を取得した(4筆：427.14㎡)。登記上の面積変更のため、学生の学修には一切影響はない。残りの土地(2筆：354.29㎡)については、市や個人の承諾が下り次第、土地を取得していく予定である。また、同時に本来は公共で管理する必要がある大原野グランド周辺の里道・水路が本学園の所有物になっていることが発覚したため、市の承諾が得れ次第、寄付の手続きを行う(減少面積：約1,697.73㎡)こちらも、登記上の面積変更のため、学生の学修には一切影響はない。			
	校 舎 敷 地	0.00㎡	9,302.43㎡	0.00㎡	11,829.65㎡				
	運動場用地	0.00㎡	28,894.87㎡ 28,467.73㎡	0.00㎡	28,894.87㎡ 28,467.73㎡				
	小 計	0.00㎡	38,197.30㎡ 37,770.16㎡	0.00㎡	38,197.30㎡ 37,770.16㎡				
	そ の 他	0.00㎡	13,109.95㎡	0.00㎡	13,109.95㎡				
校 地 等	合 計	0.00㎡	51,307.25㎡ 50,880.11㎡	0.00㎡	51,307.25㎡ 50,880.11㎡				
(2)	校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	京都光華女子大学大学院及び京都光華女子大学短期大学部と共用(短大必要面積：4,000㎡、4,600㎡) 借用面積：67㎡ 借用期間：5年 ・新棟の面積を登記上の面積へ修正 ・完成年度の面積に一部誤りがあったため、修正			
		11,103.96㎡ 11,112.36㎡	25,214.85㎡ 25,426.78㎡	1,643.42㎡	37,962.23㎡ 38,182.56㎡				
		(11,170.96㎡) -(11,112.36㎡)	(25,214.85㎡) -(25,426.78㎡)	(1,643.42㎡)	(38,029.23㎡) -(38,182.56㎡)				
(3)	教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		49室 48室	11室 43室	12室 42室	3室 5室 (補助職員 ー人)	3室 (補助職員 ー人)			
(4)	専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
		看護福祉リハビテーション学部 福祉リハビテーション学科 看護福祉リハビテーション学部			20 46 室				
(5)	図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 AC対象学科の数値および用途変更等により修正 大学全体共分 図書 233,821[31,563] 232,191[131,588] 学術雑誌 5,352[418] 5,341[418] 5,220[414] 電子ジャーナル 6[3] 5[2] 視聴覚 4681 4480	
			冊	種					〔うち外国書〕
		看護福祉リハビテーション学部	〔 〕 10,505 (9643 [983])	(228 [83]) (228 [83])	(29 [12]) (29 [12])	145 144 (133)	()		()
		計	〔 〕 10,505 (9643 [983])	(228 [83]) (228 [83])	(29 [12]) (29 [12])	145 144 (133)	()		()
(6)	図 書 館	面 積	間 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
			2968,70㎡		236 326,139				
(7)	体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		1164,99㎡	該 当 無 し 該 当 無 し						
(8)	経費の見積り の及び 維持方法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	350千円	350千円	図書購入費	2,256千円	1,162千円	581千円	
		共 同 研 究 費 等	4,000千円	4,000千円	設備購入費	56,947千円	17,383千円	2,000千円	
		学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
			1,220千円	1,220千円	1,220千円	1,220千円	千円	千円	
			1,650千円	1,650千円	1,650千円	1,650千円	千円	千円	
			1,650千円	1,650千円	1,650千円	1,650千円	千円	千円	
		学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、寄付金収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	京都光華女子大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	4	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考			
看護福祉リハビリテーション学部		年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	京都市右京区西京 極楽野町38番地				
福祉リハビリテーション学科	4	90	—	90	学士(医療福祉学)	0.53	—	—	令和6	同上				
社会福祉専攻	4	30	—	30	学士(医療福祉学)	0.20	—	—	令和6	同上				
言語聴覚専攻	4	30	—	30	学士(医療福祉学)	0.67	—	—	令和6	同上				
作業療法専攻	4	30	—	30	学士(医療福祉学)	0.73	—	—	令和6	同上				
看護学科	4	85	—	85	学士 (看護学)	1.01	—	—	令和6	同上				
キャリア形成学部								—						
キャリア形成学科	4	75	—	345	学士(教養)	0.71	—	—	平成22	同上	令和6年度から入学定員変更(90→75)			
健康科学部								—						
健康栄養学科	4	120	—	480	学士(栄養学)	0.80	—	—	平成22	同上				
管理栄養士専攻	4	80	—	320	学士(栄養学)	0.88	—	—	平成22	同上				
健康スポーツ栄養専攻	4	40	3 4	160	学士(栄養学)	0.64	—	—	平成22	同上	令和4年4月より編入学生募集停止			
看護学科	4	85	—	255	学士(看護学)	1.12	—	—	平成23	同上	令和6年4月より学生募集停止			
心理学科	4	60	—	240	学士(心理学)	0.70	—	—	平成26	同上				
医療福祉学科	4	60	—	180	学士(医療福祉学)	—	—	—	平成26	同上	令和6年4月より学生募集停止			
社会福祉専攻	4	30	—	90	学士(医療福祉学)	—	—	—	平成26	同上	令和6年4月より学生募集停止			
言語聴覚専攻	4	30	—	90	学士(医療福祉学)	—	—	—	平成26	同上	令和6年4月より学生募集停止			
こども教育学部								—						
こども教育学科	4	55	—	275	学士(こども教育学)	0.61	—	—	平成27	同上	令和6年度から入学定員変更(70→55)			
人間健康学群	4	12	—	36	学士(人間健康学)	0.11	—	—	令和4	同上				
大学全体	4	497	—	1986	—	—	—	—	—	—				

大 学 の 名 称											収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
京都光華女子大学短期大学部														
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	備考			
歯科衛生学科	年	人	年次人	人	短期大学士（歯科衛生学）	0.73	倍	—	令和6	京都市右京区西京極葛野町38番地	令和6年度から入学定員変更（100→60）			
ライフデザイン学科	2	60	—	160	短期大学士（ライフデザイン学）	0.76	倍	—	平成18	同上				
短期大学全体	3 2	70 60	—	230	—	—	—	—	—	—				

- （注）・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- 記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - 学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - 本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - 「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - 「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - 「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和6年)	・完成年度前に、定年 規程に定める退職年齢 を超える専任教員数の 割合が高いことから、 定年規程の趣旨を踏ま えた適切な運用に努め るとともに、教員組織 編制の将来構想を策定 し、着実に実行するこ と。 【届出】 遵守事項	履行中	完成年度までに定年を超える教員が 1名いるが、本学の教職員定年規程 第4条に基づいて、定年退職者の再 雇用を行う、若しくは退職となった 際には、その後任人事により教員を 補充し、年齢構成に十分配慮し、教 育研究活動が継続して運営できる体 制を維持していく計画である。
届 出 時 (令和6年)	・人間健康学群の収容 定員未充足の是正に努 めること。 ・健康科学部医療福祉 学科の収容定員未充足 の是正に努めること。 ・こども教育学部こども 教育学科の収容定員 未充足の是正に努める こと。 【届出】 遵守事項	教育内容の充実及び高校生に対し、 学びの理解度が高まる広報活動を展 開・強化し、定員充足に向けた改善 を図っている。 履行中	今後も、教育内容の充実及び高校生 に対し、学びの理解度が高まる広報 活動を展開・強化を継続的に実施す る。また、募集戦略をスクラップア ンドビルドすることにより、定員充 足に向けた改善を図る計画である。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜看護福祉リハビリテーション学部 福祉リハビリテーション学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 FD委員会 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 毎月1回定例開催（8月を除く） c 委員会の審議事項等 〔FD委員会〕 1. 大学運営会議から指示の事項 2. 教育内容・方法に関する事項 3. FD研修の企画・実施に関する事項 4. FDの関係機関との交流に関する事項 5. その他委員会が必要と認めた事項 ② 実施状況 a 実施内容 ・ 授業アンケート（年2回実施） ・ FD研修会（年1回） ・ 学科内FD活動報告 b 実施方法 〔授業アンケート〕 ・ 全ての科目について、Web上で学生個人に回答をしてもらう。 〔FD研修会〕 ・ 全専任教員を対象とし、外部講師を招いたFD研修会または、学内の実践報告を毎年行っている。 〔学科内FD活動報告〕 ・ 各学科が1年間に行ったFD活動をFD委員会で報告をし、各学科間で情報共有し、各学科のFD活動の改善を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

〔授業アンケート〕

- ・前期、後期で各1回実施。学生の回答率は2021年度前期49.3%、後期43.6%。2022年度前期62.1%、後期52.8%。必修授業内での評価実施の周知、実施時期・期間の検討など、回答率向上のための施策を講じている。

〔FD研修会〕

- ・FD研修会の参加率は100%（オンライン開催による参加およびオンデマンド視聴数より）。毎年度、各学科から研修テーマを募り、外部講師の招聘や学内の実践報告を行い、全学の教育改善に努めている。

〔学科内FD活動報告〕

- ・年度当初に年間のFD活動の目標等を設定し、年度末に各学科の1年間のFD活動をFD委員会で報告している。FD委員会で報告された内容は、各学科会議で学科所属教員全員に共有している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

〔授業アンケート〕

- ・評価結果を教員個人にフィードバックし、授業期間中に授業担当教員から学生へ結果をフィードバックするとともに授業改善を行っている。また、学科内でも結果を共有し、学科をあげて授業改善を行っている。

〔FD研修会・学科内FD活動報告〕

- ・研修内容および各学科の年間活動報告を各学科へ持ち帰り、各学科において、学科FDを行っている。他学科や他の教員の工夫等を聞き、学科全体および教員個人の教育改善に活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期、後期に各1回実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

上記のとおり。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

我が国の少子高齢化・超高齢化社会は、医療や福祉のニーズが変化し増加しており、専門職の要請が急務である。地域包括ケアシステムは、多職種連携が高齢者の健康と自立した生活を支援する重要な役割を果たしており、それに伴い専門職の要請がますます必要とされている。医療現場や地域でのリハビリテーションの重要性も高まっており、特に地域包括ケアシステムの構築においては、医療・介護・予防・生活支援の一体化が求められている。こうした社会的ニーズに応えるため、本学は「健康・未来創造キャンパス」構想を掲げ、健康科学部と主に健康障害からの回復（Care and Cure）を含め、あらゆる健康レベルにある人々を支援することを目的とした教育研究ならびに、保健・医療・福祉専門職の人材養成を主軸とした看護福祉リハビリテーション学部福祉リハビリテーション学科を設置するという構想に至った。

入学者確保の状況については、2024年度は設置届出と同時に学生募集を開始し、作業療法士の社会的ニーズや本学の養成像を高校現場や高校生に周知を行ったが、広報及ばず定員未充足（定員充足率73%）となった。2025年度学生募集に向けて、高校訪問やガイダンス、高大接続といった対面での広報活動を強化し、本専攻の教育内容の特色や魅力についてあらゆる手段で伝え、高校教員や高校生への理解促進を図る。さらに、本学の学びの特色・魅力を伝えていく上で有効な手段を教職協働で検討しPDCAサイクルを回していくことで入学定員充足に向け募集活動に尽力していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和5年4月6日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

記入例）

・令和11年に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）	
a 公表予定の有無	〔 有 ・ <u>無</u> 〕
≪ a で「有」の場合 ≫	
b 公表（予定）時期	〔 調査結果公表後 1 ヶ月以内 ・ 公表後 2 ～ 3 ヶ月以内 ・ 公表後 3 ヶ月以降 〕
c 公表方法	〔 ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ） 〕
≪ a で公表「無」の場合 ≫	
d 公表しない理由	〔 令和6年度設置のため 〕

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。